

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	スカイマーク株式会社
【英訳名】	Skymark Airlines Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 洞 駿
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目5番10号
【電話番号】	03(5708)8280（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 田上 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目5番10号
【電話番号】	03(5708)8280（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 田上 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
事業収益 (百万円)	40,568	52,035	84,661
経常利益 (百万円)	4,096	5,978	3,713
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,704	3,318	5,726
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	100	100	100
発行済株式総数 (株)	47,286,000	60,329,400	60,329,400
純資産額 (百万円)	10,561	30,534	23,917
総資産額 (百万円)	98,817	114,802	107,837
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.19	55.00	111.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5
自己資本比率 (%)	10.7	26.6	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,743	5,331	5,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144	972	2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,074	351	9,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,807	27,278	22,519

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.88	71.46

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い経済及び社会活動の正常化が進み、ポストコロナ時代に突入いたしました。景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費は持ち直しの動きが見られました。一方で、続く原材料価格及びエネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めによる影響を受けた円安の進行など、依然として先行きには十分注意が必要な状況が続いています。

当社が事業を展開する航空業界の国内線市場においては、社会活動の正常化と共に旅客需要が本格的な回復を見せており、一部で台風の影響を受けながらも夏季休暇期間を中心に好調に推移いたしました。今後も、円安による旅行者の国内旅行へのシフトや訪日観光客の増加などにより、旺盛な旅客需要の継続が期待される状況にあります。

このような環境下において、当社の当第2四半期累計期間の有償旅客数が3,972,804名（前年同四半期累計比23.4%増）と第2四半期累計期間においては過去最高となりました。また、当社の中長期経営目標を実現するための施策の1つとして、顧客満足の向上を追求した高品質なサービス提供を目指す中で、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施している2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数：Japanese Customer Satisfaction Index）調査の「国内長距離交通部門」において、2年連続で顧客満足第1位を獲得いたしました。

（事業収益及び営業費用の状況）

当第2四半期累計期間においては、旺盛な旅客需要を着実に取り込むことができた結果、事業収益は52,035百万円（前年同期比28.3%増）となりました。事業費につきましては、運航便数の増加（前年同期比3.0%増）に加え、燃料価格の高騰による航空燃料費の増加や、機材保守整備に係る委託費用の増加により45,905百万円（前年同期比26.3%増）となり、営業利益は3,180百万円（前年同期比93.5%増）となりました。経常利益は円安に伴う外貨建資産に係る為替差益の計上等により5,978百万円（前年同期比46.0%増）、四半期純利益は法人税等調整額の計上2,644百万円により3,318百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は114,802百万円となり、前事業年度末に比べ6,965百万円増加しました。これは主に、航空機の重整備に伴うリース会社からの長期預け金の返戻金（円安に伴う評価益を含む）による預金4,699百万円の増加及びデリバティブ取引に係る含み益見合いとなるデリバティブ債権の増加1,826百万円によるものです。負債合計は84,267百万円となり、前事業年度末に比べ348百万円増加しました。これは主に、秋以降も継続する旅客需要の高まりに伴う契約負債の増加2,159百万円、原油価格の高騰により当社が保有するデリバティブ取引に係る持高に対する含み損が縮小したことに伴うデリバティブ負債の減少1,315百万円等によるものです。純資産合計は30,534百万円となり、前事業年度末に比べ6,616百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加3,016百万円、為替予約等のデリバティブ取引による繰延ヘッジ損益が3,600百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて4,758百万円増加し、27,278百万円（前事業年度末は22,519百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5,331百万円（前年同期は1,743百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益5,978百万円に加え、契約負債の増加2,159百万円及び長期預け金の増加1,587百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は972百万円（前年同期は144百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出710百万円及び敷金及び保証金の差入による支出240百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は351百万円（前年同期は2,074百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払275百万円及びリース債務の返済による支出76百万円によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

（多額な資金の借換）

当社は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社日本政策投資銀行をアレンジャーとするシンジケートローンの借入（借換）契約を2023年7月27日に締結し、同年7月31日に実行いたしました。

借入金 A

- | | |
|-----------|------------------------------------|
| (1) 借入金総額 | 10,000百万円 |
| (2) 借入利率 | 基準金利 + スプレッド |
| (3) 借入実行日 | 2023年7月31日 |
| (4) 返済期限 | 2026年7月31日 |
| (5) 返済方法 | 4,500百万円：3年分割返済
5,500百万円：期限一括返済 |

借入金 B

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 借入金総額 | 20,000百万円 |
| (2) 借入利率 | 基準金利 + スプレッド |
| (3) 借入実行日 | 2023年7月31日 |
| (4) 返済期限 | 2024年7月31日 |
| (5) 返済方法 | 期限一括返済 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,329,400	60,329,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	60,329,400	60,329,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	60,329,400	-	100	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
インテグラル2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	117,679	19.51
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	78,021	12.93
U D Sエアライン投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	63,552	10.53
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区六本木六丁目10番1号）	19,511	3.23
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町一丁目9番7号）	18,886	3.13
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	17,040	2.82
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	13,260	2.20
INTEGRAL FUND (A)L.P. （常任代理人 大和証券株式会社）	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, C.I. （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号）	13,010	2.16
インテグラル2号S S投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	11,452	1.90
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	9,428	1.56
計	-	361,842	59.98

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 60,310,400	603,104	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	(普通株式) 19,000	-	-
発行済株式総数	60,329,400	-	-
総株主の議決権	-	603,104	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,519	27,278
営業未収入金	5,062	6,012
貯蔵品	18	25
未収入金	1,831	1,732
前払費用	3,619	4,083
デリバティブ債権	183	2,009
その他	1,198	2,326
流動資産合計	34,433	43,468
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	11,408	10,821
その他(純額)	3,421	3,344
有形固定資産合計	14,829	14,166
無形固定資産	376	356
投資その他の資産		
長期前払費用	173	144
敷金及び保証金	3,979	4,394
長期預け金	31,102	32,689
繰延税金資産	22,897	18,349
その他	44	1,232
投資その他の資産合計	58,197	56,810
固定資産合計	73,403	71,333
資産合計	107,837	114,802
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,140	3,128
短期借入金	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払法人税等	32	16
契約負債	12,165	14,325
定期整備引当金	11,748	17,188
賞与引当金	1,014	1,363
デリバティブ債務	350	-
その他	1,926	2,412
流動負債合計	61,378	59,434
固定負債		
長期借入金	1,000	10,000
返還整備引当金	3,562	3,584
定期整備引当金	15,527	10,046
資産除去債務	439	442
デリバティブ債務	1,009	44
その他	1,002	715
固定負債合計	22,541	24,833
負債合計	83,919	84,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	18,353	18,353
利益剰余金	5,726	8,742
株主資本合計	24,179	27,196
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	262	3,338
評価・換算差額等合計	262	3,338
純資産合計	23,917	30,534
負債純資産合計	107,837	114,802

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
事業収益	40,568	52,035
事業費	36,338	45,905
事業総利益	4,229	6,129
販売費及び一般管理費	2,586	2,949
営業利益	1,643	3,180
営業外収益		
違約金収入	338	462
為替差益	2,491	2,849
その他	204	126
営業外収益合計	3,034	3,438
営業外費用		
支払利息	242	221
支払手数料	329	387
その他	9	31
営業外費用合計	581	640
経常利益	4,096	5,978
特別損失		
減損損失	1,212	-
特別損失合計	1,212	-
税引前四半期純利益	2,883	5,978
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	162	2,644
法人税等合計	179	2,660
四半期純利益	2,704	3,318

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,883	5,978
減価償却費	1,195	1,222
減損損失	1,212	-
定期整備引当金の増減額 (は減少)	4,111	41
返還整備引当金の増減額 (は減少)	636	22
賞与引当金の増減額 (は減少)	699	348
受取利息	0	0
支払利息	242	221
為替差損益 (は益)	463	1,154
売上債権の増減額 (は増加)	1,266	713
貯蔵品の増減額 (は増加)	3	7
前払費用の増減額 (は増加)	270	464
未収入金の増減額 (は増加)	737	174
長期預け金の増減額 (は増加)	7,394	1,587
仕入債務の増減額 (は減少)	3,086	878
契約負債の増減額 (は減少)	4,138	2,159
未払金の増減額 (は減少)	1,114	156
未収消費税等の増減額 (は増加)	184	75
未払消費税等の増減額 (は減少)	42	204
その他	470	19
小計	2,019	5,584
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	242	220
法人税等の支払額	33	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743	5,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116	710
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	-	38
敷金及び保証金の差入による支出	33	240
敷金及び保証金の回収による収入	2	-
関係会社の清算による収入	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (は減少)	2,000	-
リース債務の返済による支出	74	76
配当金の支払額	-	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	351
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	752
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	475	4,758
現金及び現金同等物の期首残高	9,282	22,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,807	27,278

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
販売手数料	370百万円	472百万円
広告宣伝費	57	38
給与手当等	509	540
支払手数料	446	552
情報システム費	191	209
業務委託費	284	281
賞与引当金繰入額	54	102

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,807百万円	27,278百万円
現金及び現金同等物	8,807	27,278

（株主資本等関係）

前第 2 四半期累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．株主資本の著しい変動に関する事項について

当社は、2022年 6 月27日開催の定時株主総会において、欠損填補を目的とするその他資本剰余金の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。この結果、その他資本剰余金6,815百万円を減少し、この減少額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行いました。

なお、これによる株主資本の合計額への影響はありません。

当第 2 四半期累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月25日 取締役会	普通株式	301	5	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

	事業セグメント(航空事業)	
	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
航空事業収入	39,334	50,646
貨物運送収入	16	7
附帯事業収入	1,217	1,380
顧客との契約から生じる収益	40,568	52,035

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円19銭	55円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,704	3,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,704	3,318
普通株式の期中平均株式数(株)	47,286,000	60,329,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

スカイマーク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上田 知範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

萬 政広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスカイマーク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スカイマーク株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。